直岡	古2	∓ਜਮਾ≡	亚/邢-	シノフ	テ / .
트베	III 1	LICA 🖴	* 1000	ン人	$\tau \omega$

評価対象年度		、 成24 年度		事務事第	ドマネージメ	ントシート	作用	成日 平成25 年	05 月	07 日			
事務事業名	人事	異動事務				担当	総務部 総	8務課 人事給与係					
政策名	G 効率的で市民にわかりやすいまちづくり					電話番号	0285-83-8099						
施策名	2	2 組織・人材の強化					実施計画上の主要事業						
基本事業名							□単年度のみ						
法令根拠	真岡	市部課設置網	条例真岡市職員定数	 条例		事業期間	□ 中午後のの □ 中午後のの □ 中午後の □ 中午を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を						
予算科目	1.一般会計 2.総務費 1.総務管			1.総務管理費	2.人事管理費	中本人们的	□ 期間限定複数年度(年度~	Í	年度)			
適材適所の職員配置の実現と、職員の資質を一層向上させることによって、職員一人一人の職務能力をさらに高め、様々な行政課題に取り組んでいく人材を育成するとともに、職員のモチペーションの維持を図ることにより、安定した職場とするため、人事異動を実施する。 人事異動の実施にあたっては、次年度定年退職予定者に対する再任用調査、人事とヤリング(人事配置計画作成のため)の実施等により、新採用予定者数を把握する。 事業概要 事業概要 事業概要 事業概要													
① 手段(主な活動)			⑤活動	③活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移									

事	養概要	また、職員勤務成績報告 年、4月1日付けで辞令の?		1847 21		CIPAL V CO TILE (MAZE)	更 <i>001</i> 0000000000000000000000000000000000	14 5 10 JE O (共動的が旨で	IFIX.O. 379	1. 的关系形形	₹/18。 (7 1)
1 🔣		 の部 (1)事務事業の目的	と 指煙									
	(主な活		C1618		⑤活動指	標(事務事業の活動量を表す	指標) の推移					
24年度	実績				名称 単位 21 年度(実績) 22 年度(実績) 23 年度(実績) 24 年度(実績) 25 年度(見込							
退職者の把握、人事とヤリングの実施。人事計画作成、派遣職員の状況 把握、異動者等の把握、3月23日異動内示、4月1日付異動辞令交付 を行った。 25年度計画 24年度と同じ				ア新規	采用、異動、昇任等した職員の数	٨	367	226	235	242	246	
				1								
				ゥ								
				I								
					オ							
② 対象	(誰、何]を対象にしているのか)*人や目	自然資源等		⑥対象指	標(対象の大きさを表す指標)						
全職	員				ア・全職員	<u>名称</u>		21 年度(実績)				25 年度(見込)
					/	R XX	······	521	506	495	485	474
					ウェ							
					. エ : オ :							
3 意区	(この事	業によって、対象をどう変える	のか)		⑦成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移							
職務	らに応じた	:適材適所の人事配置			名称 ア 人事異動の対象となった職員の割合			21 年度(実績)				25 年度(見込)
					イ	美劉の対象となった職員の割合	%	70.4	44.7	36.6	38.7	40.3
					ウ							
					オ							
④ 結果	! (どんな	:結果(上位施策)に結びつける <i>0</i>	りか)			果指標(結果の達成度を表す	 指標) の推移					
組織	の活性化	どと人材の育成			名称 単位 21 年度(実績) 22 年度(実績) 23 年度(実績) 24 年度(実績) 25 年度(見込)							
						とが図られた職員の割合 の育成が図られた職員の割合	%	100	100	100	100	100
								100	100	100	100	100
					ウ							
					エオ							
(2) 絲	事業費(の推移	単位	21 年度(実紀	オ	22年度(実績)	23 年度(実	績)	24 年度(実	ミ績)	25 年度	(見込)
(2) 総		国庫支出金	刊	21 年度(実績	オ	0	23 年度(実	績) 0	24 年度(実	ミ績) 0	25 年度	0
(2) 総		国庫支出金 県支出金	刊刊	21 年度(実績	エ オ 動 0 0	0 0	23 年度(実	0	24 年度(実	0	25 年度	0
	事業費財源內訳	国庫支出金	千円 千円 千円	21 年度(実績	オ	0 0 0	23 年度(実	績) 0 0 0	24 年度(実	0	25 年度	0
(2) 終 投入量		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	千円 千円 千円 千円	21 年度(実績	ゴ オ 動 の の の	0 0	23 年度(実	.0 .0 .0	24 年度(ま	0 0	25 年度	0 0 0
		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円 千円 千円 千円 千円	21 年度(実	ゴ オ す 0 0 0 0 0	0 0 0 0	23 年度(実	0 0 0 0 0	24 年度(実	0 0 0 0 0	25 年度	0 0 0 0 0
	事業費	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数	千円 千円 千円 千円 千円 千円	21 年度(実績	エ オ 動 0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	23 年度(実	0 0 0 0 0 0	24 年度(身	0 0 0 0 0 0	25年度	0 0 0 0 0
		国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間	千円 千円 千円 千円 千円 人 時間	21年度(実	ゴ オ す 0 0 0 0 0	0 0 0 0	23 年度(実	0 0 0 0 0	24 年度(身	0 0 0 0 0	25 年度	0 0 0 0 0
	事業費 人件費	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数	千円 千円 千円 千円 千円 千円	21 年度(実	ゴ オ (す) (0) (0) (0) (0) (0) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1	0 0 0 0 0 0 1 1	23 年度(実	0 0 0 0 0 0 0 1 100	24年度(身	0 0 0 0 0 0 0 1 1	25 年度	0 0 0 0 0 0
投入量 -	事業費 人件費	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	千円 千円 千円 千円 千円 人 時間 千円	21 年度(実	ゴ オ づ の の の の の の 1 100 406	0 0 0 0 0 0 1 1 100 427	23 年度(実	0 0 0 0 0 0 0 1 100 424	24 年度(実	0 0 0 0 0 0 1 1 100 420	25 年度	0 0 0 0 0 0 0
投入量 (3)事 (c)このさ したさ いつご	事業費 人件費 務 事っか	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) の環境変化・市民意見等 業を開始 行政能力の向上を でない。	千円 千円 千円 千円 八 時間 千円 千円		エ の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 0 0 0 1 1 100 427		0 0 0 0 0 0 0 1 100 424	24 年度(身	0 0 0 0 0 0 1 1 100 420	25年度	0 0 0 0 0 0 0
投入量 (3)事 (c)このさ したさ いつご	事業費 人件費 務 事っろろ	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) の環境変化・市民意見等 業を開始 行政能力の向上を でない。	千円 千円 千円 千円 八 時間 千円 千円		エ の の の の の の の の の の の の の	0 0 0 0 0 0 1 100 427 427		0 0 0 0 0 0 0 1 100 424	24 年度(身	0 0 0 0 0 0 1 1 100 420	25年度	0 0 0 0 0 0 0
投入量 (3) 事 ① こたっごさ 事況	事業費 人件費 務 事っろろ	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) の環境変化・市民意見等 そを開始 行政能力の向上を である。 ないます。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	千円 千円 千円 千円 千円 ・一時間 千円 ・千円 ・千円	な人事異動を行	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	0 0 0 0 0 0 1 100 427 427	- るため。	0 0 0 0 0 0 1 1 100 424 424		0 0 0 0 0 0 1 1 100 420	25 年度	0 0 0 0 0 0 0
投入量 (3) ① しい開 ②状令いいは 事況等るは・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業費 人件費 務 事っろれ 事対は、年 事 なんか を 4 うめと 開前と 東 まけんか を 4 うめと	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) の環境変化・市民意見等 その間か? は経緯で 。 なり巻く を根絶法 を化して きまりある はべてど	千円 千円 千円 千円 千円 ・一時間 千円 ・千円 ・千円	な人事異動を行	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	0 0 0 0 0 1 1 100 427 427 427 D育成と職場の活性化を推進す	- るため。	0 0 0 0 0 0 1 1 100 424 424		0 0 0 0 0 0 1 1 100 420	25 年度	0 0 0 0 0 0 0
投入量 (3) ① しい開 ②状令いいは 事況等るは・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	事業費 人件費 務事つろれ 事対は、 業 事はんか を 者う始い こんか まれる いんかい まれる いんがい こうかい こんかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こうかい こう	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) の環境変化・市民意見等 その間か? は経緯で 。 なり巻く を根絶法 を化して きまりある はべてど	千円 千円 千円 千円 千円 ・一時間 千円 ・千円 ・千円	な人事異動を行	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	0 0 0 0 0 1 1 100 427 427 427 D育成と職場の活性化を推進す	- るため。	0 0 0 0 0 0 1 1 100 424 424		0 0 0 0 0 0 1 1 100 420	25 年度	0 0 0 0 0 0 0
投入量 (3) ① しい開 ②状令いいう ③ こたつ始 事況等るはまれ の ③ こんでか	事業費	国庫支出金 県支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) の環境変化・市民意見等 そのか? は経緯で つか で が で が で が で が 1 8 年度の公を お 他して き が 2 を き が 2 を き が 2 を き が 3 を 1 を 5 が 3 を 5	千円 千円 千円 千円 千円 ・一時間 千円 ・千円 ・千円	な人事異動を行	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	0 0 0 0 0 1 1 100 427 427 427 D育成と職場の活性化を推進す	- るため。	0 0 0 0 0 0 1 1 100 424 424		0 0 0 0 0 0 1 1 100 420	25 年度	0 0 0 0 0 0 0
投入量(3) こたつ始事況等るは変こ関業等すのきこさ務) かされの係文)	事業費 人件費 務 事つろれ 事対は、年つ 事者象かが 野がどた 業象ど開前た 務(者ら寄 神住、どせ) 事 けんか 耳べずほしか 事住、どせ	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(B) の環境変化・市民意見等 後を開始 行政能力の向上を 2 を根絶して おおれてど・?	千円 千円 千円 千円 千円 ・一時間 千円 ・千円 ・千円	な人事異動を行	では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	0 0 0 0 0 1 1 100 427 427 427 D育成と職場の活性化を推進す	- るため。	0 0 0 0 0 0 1 1 100 424 424		0 0 0 0 0 0 1 1 100 420	25 年度	0 0 0 0 0 0 0

*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 2. 1 次評価の部 ①政策体系との整合性 ■結びついている ■ 見直し余地がある ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? 人材の育成と職場の活性化を図っている。 ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか? 目的妥当性評価 ②公共関与の妥当性 □ 妥当である □ 見直し余地がある ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? 市職員の人事異動である。 ・税金を投入して達成する目的か? ③対象と意図の妥当性 □ 適切である □ 対象を見直す必要がある □ 意図を見直す必要がある ・対象を限定・追加すべきか? ____ 適材適所の人事配置を行っている。 ・意図を限定・拡充すべきか? ④成果の向上余地 □ 向上余地はない □ 向上余地がある ・成果を向上させる余地はあるか? 適材適所の人事異動を行い、組織の活性化と人材の育成を図っている。 ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか? ⑤廃止・休止の成果への影響 □ 影響がない □ 影響がある ・ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 組織の活性化が図れなくなる。 有効性評 ⑥類似事業との統合や連携の可能性 ■ 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) ■ 類似事業はない ・他に、類似の形態の事務事業はないか? ・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図る □ 他の事業と統合・連携ができる □ 他の事業と統合・連携できない ことができるか? ⑦事業費の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・成果を下げずに事業費を削減できないか? 事業費はない。 (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 効率性評価 ⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 □ 削減余地がない □ 削減余地がある ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 人事異動に必要な人件費である。 ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど) 9 受益機会・費用負担の適正化余地 □ 公正・公平である □ 見直し余地がある 公平性評価 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? 行政内部の事務のため、受益者負担はない。 ・受益者負担が公正・公平になっているか? 3. 改革・改善方向の部 (1) 改革の方向性(改革案・実行計画) (3) 改革・改善による期待成果 □ 廃止 □ 見直し(□:目的妥当性 □:有効性 □:効率性 □:公平性) □ 統合 □ 継続 コスト 維持 増加 削減 向上 成果 維持 (2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か?それをどう克服していくか? 低下 4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性) □ 記述説明不足(説明責任不充分) □ 評価内容が客観性を欠く □ 評価内容は客観的と言える (1) 1次評価結果の客観性と出来具合 (2) 2 次評価者としての評価結果 (5) 改革・改善による期待成果 ①目的妥当性 🗌 適切 🔲 見直し余地あり ②有効性 🗌 適切 🗌 見直し余地あり □ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 🔲 適切 🔲 見直し余地あり コスト 維持 増加 削減 (3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 (4) その他 2 次評価会議で指摘された事項 向上 □ 廃止 □ 休止 □ 目的絞込み □ 目的拡充 維持 成果 □ 事業統廃合 □ 事業のやり方改善 低下 □ 予算削減 □ 予算増大 □ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)